

経済対策（予備費・補正予算）フォローアップについて

平成23年1月31日
大臣官房政策課

「新成長戦略実現に向けた3段構えの経済対策」（平成22年9月10日閣議決定）及び「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」（平成22年10月8日閣議決定）においては、対策に掲げる各施策について、PDCAサイクルに立脚した進捗管理を行うこととされている。現在の執行状況は以下の通り。

※政府全体としては、平成23年1月21日「景気対応検討チーム」において、経済対策のフォローアップが実施され、文部科学省から別紙の通り12月31日時点の進捗状況を報告。

【進捗状況】平成23年1月31日時点

＜ステップ1「新成長戦略実現に向けた3段構えの経済対策」＞

ステップ1に盛り込まれた文部科学省関連施策は5件

このうち、予備費が措置された施策は2件

- ・ 全ての施策について、全額執行済み。
- ・ 現在、各交付先等において事業を実施中。

○キャリアカウンセラーの増員等による相談支援の強化(7億円)
○学校施設の防災対策(210億円)※内閣府において計上している沖縄分を含む。

＜ステップ2「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」＞

ステップ2に盛り込まれた文部科学省関連施策は11件

このうち、補正予算が措置された施策は11件

- ・ 7件については、全額交付決定・契約済み。
- ・ 現在、各交付先等において事業を実施中。

○海洋資源探査システムの高度化(5億円)
○ITER計画等の推進(19億円)
○重粒子線がん治療装置の高度化(9億円)
○HPCIの中核となるスーパーコンピュータ「京」の開発・整備(186億円)
○我が国の宇宙システムの海外展開(140億円)
○J-PARCにおける産業利用促進・研究開発加速のための施設・設備の整備・強化(3億円)
○英語をはじめとした先導的デジタル教材の研究開発(2億円)

- ・ 4件については、交付に向けて手続き中。

○大学等における教育研究基盤の強化(176億円)
（国立大学等へは執行済み、私立大学へは2月中に事業の採択・認定の予定）
○安心こども基金の延長・積み増し(32億円)(2月上旬に交付決定予定)
○国立大学附属病院の医療機械設備の整備(49億円)(執行済み)
○周産期医療環境の整備(5億円)(2月上旬に交付決定予定)
○学校施設の耐震化等の促進(1,250億円)※内閣府において計上している沖縄分を含む。
（国立大学施設、公立学校施設は概ね交付決定済みであるが、今後の執行計画検討のため、一部留保中。
私立学校施設は順次交付決定予定）

【総括】

- ステップ1、ステップ2ともに、計画通りに執行が行われている。
- 1月末時点で未執行の4件についても、現在、執行に必要な手続きを進めており、出来るだけ早期に交付決定を行う。
- 各施策について、引き続き、適切な進捗管理を行い、初期の事業目的が達成されるよう努める。

ステップ1「新成長戦略実現に向けた3段構えの経済対策」の進捗状況

(22年度経済危機対応・地域活性化予備費)

平成23年1月21日 景気対応検討チーム会合(第2回)会議資料
文部科学省分抜粋

<p>所管府省庁 (共同所管省庁)</p>	<p>対策の柱立て</p>	<p>・施策の名称 (経済危機対応・地域活性化予備費の使用額) ・「新成長戦略」における関連施策</p>	<p>事業の内容</p>	<p>・進捗状況(平成22年12月31日時点) (申請件数、交付決定件数、相談件数、効果(本施策に関連する商品の販売状況、雇用増加数、CO2削減効果等。))等、及び今後の予定を記載して下さい。これらの記載が困難な場合は、その理由を記載して下さい) ・予算執行状況 ※平成22年12月31日時点での執行額をご記入下さい。</p>	<p>・評価指標及び指標設定についての考え方 (これらの具体的な情報を記載できない場合は、その理由を別紙(様式自由)にて記載して下さい) ・評価指標の効果発現状況</p>	<p>今後見込まれる 需要・雇用創出効果</p>
<p>文部科学省</p>	<p>1.「雇用」の基盤づくり (1)新卒者雇用に関する緊急対策</p>	<p>キャリアアカウンセラーの増員等による相談支援の強化(6.6億円) 【新成長戦略における関連施策】 VI 雇用・人材戦略 5. 世界と日本を支える人材を生み出す高等教育 「大学の就業力向上プラン」の実施</p>	<p>大学等卒業予定者及び既卒者の厳しい雇用環境に対応するため、現在、「大学教育・学生支援推進事業」により248校の大学等に配置されているキャリアアカウンセラーを倍増し、大学等の就職相談体制の強化を図る。</p>	<p>(進捗状況) キャリアアカウンセラーの配置校数 248校→430校 (予算執行状況) 6.6億円執行済 ※なお、キャリアアカウンセラーの増員には、予備費に加え、当初予算の未執行分も活用しており、さらなる増員に向けて募集を継続している。</p>	<p>(評価指標) 就職(内定)率や学生の相談件数等 (当該指標の設定についての考え方) 本施策は、大学等卒業予定者の就職(内定)状況の好転を図ることを目的としたものであるが、就職(内定)率は、景気の動向に大きく左右されるため、その他の指標も必要である。 (評価指標の効果発現状況) 最終的な効果は平成23年4月1日現在の就職状況(平成23年5月中旬公表予定)等の調査により評価出来る。</p>	<p>【需要創出効果】 － 【雇用創出効果】 学生の就職支援体制の強化を図ることにより、新規卒業者だけでなく、既卒者、就職留年者に対して、学生個々の能力や適性に応じたきめ細やかな就職相談が可能となることや、地域企業等との連携の強化が図られることにより、就職率の改善が期待される。</p>
<p>文部科学省</p>	<p>1.「雇用」の基盤づくり (1)新卒者雇用に関する緊急対策</p>	<p>高等学校におけるキャリアアカウンセラーの配置(－) 【新成長戦略における関連施策】 VI 雇用・人材戦略 1. 若者の就労促進 3. 国と未来を開く基礎となる初等中等教育</p>	<p>「緊急雇用創出事業」により都道府県に造成された基金の更なる活用を促し、高等学校にキャリアアカウンセラー等を配置。新規求人の開拓や未就職卒業者を含めた生徒への面接指導、進路相談など、教員と連携して実施する。</p>	<p>(進捗状況) 各都道府県・指定都市教育委員会等に対して、11月及び12月に通知を発出し、新規高等学校卒業予定者に対する就職支援の強化を要請するとともに、「緊急雇用創出事業」により都道府県に造成された基金を活用し、高等学校にキャリアアカウンセラー等を配置することを促した。 (予算執行状況) －</p>	<p>(評価指標) 高等学校における就職(内定)率 (当該指標の設定についての考え方) 高等学校にキャリアアカウンセラー等を配置し、就職を希望する生徒への支援を充実することにより、就職に関するミスマッチが解消されるとともに、生徒の就職(内定)率が向上する。 (評価指標の効果発現状況) 平成23年3月末現在の就職状況(平成23年5月中旬公表予定)を調査する予定。</p>	<p>【需要創出効果】 － 【雇用創出効果】 高等学校における就職率が1%向上することにより約2,000人の雇用が見込まれる。</p>
<p>文部科学省</p>	<p>1.「雇用」の基盤づくり (1)新卒者雇用に関する緊急対策</p>	<p>大学生の就業力育成支援事業(－ ※当初予算額において対応) 【新成長戦略における関連施策】 VI 雇用・人材戦略 5. 世界と日本を支える人材を生み出す高等教育 「大学の就業力向上プラン」の実施</p>	<p>本事業は、各大学・短期大学において、入学から卒業までの間を通じた全学的かつ体系的な指導を行い、学生の社会的・職業的自立が図られるよう、大学の教育改革の取組を支援。本事業により、教育課程内外を通じて学生が社会的・職業的自立につながる就業力を身につけること、及び大学の機能別分化を推進し、幅広い職業人養成に比重を置く大学づくりを推進。</p>	<p>(進捗状況) 平成22年9月28日に180件の選定取組を公表(当初選定予定数130件から180件に拡充したもの)。 (予算執行状況) 平成22年12月28日に30.95億円交付決定済み。</p>	<p>(評価指標) インターンシップを実施する大学・短期大学の割合 大学・短期大学の未就職卒業者の割合 (当該指標の設定についての考え方) インターンシップは、実践的な就業力育成や職業観の形成のため重要な取組である。 卒業生に占める未就職者の割合は、就職率の場合と異なり、就職を希望せず就職活動を行わない学生も含むため、全卒業生における就業に向けての動向をより詳しく把握することができる。 (評価指標の効果発現状況) 現在、各大学において、取組に着手したところ。</p>	<p>【需要創出効果】 － 【雇用創出効果】 各大学・短期大学において学生に対する就業力育成の取組が充実し、学生の卒業後の社会的・職業的自立が促進されることにより、学生の就職状況改善、就業の定着促進効果が見込まれる。</p>

<p>所管府省庁 (共同所管省庁)</p>	<p>対策の柱立て</p>	<p>・施策の名称 (経済危機対応・地域活性化予備費の使用額) ・「新成長戦略」における関連施策</p>	<p>事業の内容</p>	<p>・進捗状況(平成22年12月31日時点) (申請件数、交付決定件数、相談件数、効果(本施策に関連する商品の販売状況、雇用増加数、CO2削減効果等。))等、及び今後の予定を記載して下さい。これらの記載が困難な場合は、その理由を記載して下さい) ・予算執行状況 ※平成22年12月31日時点での執行額をご記入下さい。</p>	<p>・評価指標及び指標設定についての考え方 (これらの具体的な情報を記載できない場合は、その理由を別紙(様式自由)にて記載して下さい) ・評価指標の効果発現状況</p>	<p>今後見込まれる 需要・雇用創出効果</p>
<p>文部科学省 (厚生労働省)</p>	<p>1.「雇用」の基盤づくり (2)雇用創造・人材育成の支援</p>	<p>安心子ども基金の延長・補助要件の緩和(一) 【新成長戦略における関連施策】 VI 雇用・人材戦略 1. 待機児童の解消(就学前)～育児サービスを質量ともに増強～</p>	<p>「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)の達成に必要な以下の取り組みを促進し、幼保一体化(幼児教育・保育の総合的な提供)を推進する。 「安心子ども基金」について、 ・実施期限の延長 ・認定子ども園の補助要件の緩和</p>	<p>(進捗状況) 平成23年1月に改正実施要領及び改正交付要綱を発出予定。 (予算執行状況) -</p>	<p>(評価指標) 認定子ども園 2,000か所以上(平成24年度) ※新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築を視野に入れる必要がある(「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)). (当該指標の設定についての考え方) 子ども・子育て分野において、認定子ども園の整備を推進することで、誰もが希望する幼児教育と保育サービスを受けることが可能となることにつながると考えられる。 (評価指標の効果発現状況) 平成23年4月に調査予定。</p>	<p>【需要創出効果】 - 【雇用創出効果】 -</p>
<p>文部科学省 (内閣府)</p>	<p>4. 耐震化・ゲリラ豪雨対策等の「地域の防災対策」 (1)病院等の耐震化等対策</p>	<p>学校施設の防災対策(公立学校施設169.0億円(内閣府計上8.6億円含む)・国立大学施設41.3億円) 【新成長戦略における関連施策】 IV 観光立国・地域活性化戦略 2. 国全体の防災性向上 <観光立国・地域活性化戦略(社会資本ストックの戦略的維持管理等)(住宅・建築物の耐震改修の促進)></p>	<p>公立学校施設整備費負担金・安全・安心な学校づくり交付金(地方公共団体において実施する耐震化事業等への国庫補助(算定割合:1/3, 1/2, 2/3)) 国立大学法人施設整備費補助金(国立大学法人が行う施設整備に要する経費に対する補助(補助率:定額))</p>	<p>(進捗状況) 【公立学校施設】 交付決定件数:145件 耐震化率: 平成22年4月1日現在・・・は73.3% 平成22年度当初予算執行後・・・約79%(推計値) 平成22年度予備費執行後・・・約81%半ば(推計値) 【国立大学施設】 交付決定件数:18件 耐震化率: 平成22年5月1日現在・・・86.6% 平成22年度当初予算執行後・・・88.1%(推計値) 平成22年度予備費使用後・・・88.3%(推計値) (予算執行状況) 【公立学校施設】 169.0億円交付決定済み。 【国立大学施設】 41.3億円交付決定済み。</p>	<p>(評価指標) 【公立学校・国立大学施設】 耐震化率 (当該指標の設定についての考え方) 【公立学校・国立大学施設】 学校施設等の耐震化率が向上することにより、国民生活の安全確保につながるため。 (評価指標の効果発現状況) 【公立学校・国立大学施設】 現在工事中のため推計値による。</p>	<p>【需要創出効果】 (公立学校・国立学校施設)約920億円 【雇用創出効果】 (公立学校・国立学校施設)約5,200人 なお、学校の施設整備は、①他の公共事業と比べて用地取得・補償対策がないことから、早期に大きな経済効果や高い雇用創出効果が期待できる、②建築・電気設備・機械設備等の工事の実施により、地域の中小企業の受注機会の拡大に貢献、③学校施設は全国津々浦々に存在するため、小規模な地方公共団体まで経済効果が波及するものである。</p>

ステップ2「円高・デフレ対応のための 緊急総合経済対策」の進捗状況

(22年度補正予算)

平成23年1月21日 景気対応検討チーム会合(第2回)会議資料
文部科学省分抜粋

所管府省庁 (共同所管省庁)	対策の柱立て	・施策の名称 (平成22年度1次補正予算額) ・「新成長戦略」における関連施策 ・ステップ1における関連施策	事業の内容	・進捗状況(平成22年12月31日時点) (申請件数、交付決定件数、相談件数、効果(本施策に関連する商品の販売状況、雇用増加数、CO2削減効果等。))等、及び今後の予定を記載して下さい。これらの記載が困難な場合は、その理由を記載して下さい) ・予算執行状況 ※平成22年12月31日時点での執行額をご記入下さい。	・評価指標及び指標設定についての考え方 (これらの具体的な情報を記載できない場合は、その理由を別紙(様式自由)にて記載して下さい) ・評価指標の効果発現状況	今後見込まれる 需要・雇用創出効果
文部科学省	2. 新成長戦略の推進・加速 (1)グリーン・イノベーションの推進 ～環境・エネルギー大国戦略～	海洋資源探査システムの高度化(5.0億円) 【新成長戦略における関連施策】 I グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略 1. 低炭素化の推進 海洋資源、海洋再生可能エネルギー等の開発・普及の推進	レアアース等の海底鉱物資源開発の実現を早期化するため、海底地形調査や物理探査を実施する自律型無人探査機の開発に着手する。	(進捗状況) 独立行政法人海洋地球研究機構において、仕様の検討など調達に向けて手続きを実施中。 (予算執行状況) 平成22年12月2日に全額交付決定済み。	(評価指標) 無人探査機の機体・フレーム、航法機器、船上システムの開発の進捗率 (当該指標の設定についての考え方) 海底地形調査や物理探査を実施する自律型無人探査機の開発は、レアアース等の海底鉱物資源開発の早期実現につながることも造船分野における新たな需要及び雇用の創出につながると考えられる。 (評価指標の効果発現状況) 現在、仕様や技術課題の検討を含めた調達準備を進めているところ。	【需要創出効果】 10億円程度の需要創出 【雇用創出効果】 造船分野で1,000人程度の雇用創出
文部科学省	2. 新成長戦略の推進・加速 (1)グリーン・イノベーションの推進 ～環境・エネルギー大国戦略～	ITER計画等の推進(18.7億円) 【新成長戦略における関連施策】 I グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略 1. 低炭素化の推進 原子力の着実な推進、革新的技術開発の前倒し・重点化	国際協定に基づくITER計画及び幅広いアプローチ活動における我が国分担機器の調達活動を加速し、我が国の主導性を堅持するとともに、優れた製作技術を世界に先駆けて確立し、他の参加国等による調達への日本企業の参画を促進する。	(進捗状況) 独立行政法人日本原子力研究開発機構において、機器製作等に係る契約手続きを実施中。 (予算執行状況) 平成22年12月2日に全額交付決定済み。	(評価指標) ITER計画及び幅広いアプローチ活動に関連する我が国調達機器の調達率 (当該指標の設定についての考え方) ITER計画及び幅広いアプローチ活動における我が国分担機器の調達活動を加速することは、グリーンイノベーションの推進に資するとともに新たな雇用の創出につながると考えられる。 (評価指標の効果発現状況) 現在、機器製作等に係る契約請求手続きを進めているところ。	【需要創出効果】 39億円の需要創出 【雇用創出効果】 重電・鉄鋼・材料・プラントメーカーなどの分野で650人の雇用創出
文部科学省	2. 新成長戦略の推進・加速 (2)ライフ・イノベーションの推進～健康大国戦略～	重粒子線がん治療装置の高度化(9.2億円) 【新成長戦略における関連施策】 II ライフ・イノベーションによる健康大国戦略 5. 医療の国際化推進 5. パッケージ型インフラ海外展開の推進 V 科学・技術・情報通信立国戦略 1. 国際競争力ある科学・技術・イノベーションシステムの構築 東アジア・サイエンス&イノベーション・エリアの構築	放射線医学総合研究所の重粒子線がん治療装置(HIMAC)に、難治性がんの治療成績の向上及び副作用のリスク低減に資する呼吸同期可能なスポットスキヤニングシステムの導入を加速し、照射技術の高度化を図ることにより、我が国が強み・特色を有する重粒子線がん治療分野について、国際競争力の確保を図る。	(進捗状況) 独立行政法人放射線医療総合研究所において、仕様の検討など調達に向けた準備を実施中。 (予算執行状況) 平成22年12月9日に全額交付決定済み。	(評価指標) 重粒子線がん治療装置(HIMAC)による治療患者数を3年以内を目処に500人/年程度増加する。 (参考:平成21年度治療患者数 692人) (指標設定についての考え方) 重粒子線がん治療装置の高度化として整備する呼吸同期2軸3次元高速スキヤニングシステムについて、当該技術を確立した後、平成23年度より臨床試験を開始し、これらを用いた治療プロトコルの最適化を目指す。これにより、治療時間の短縮、がん周辺組織への被ばく影響の極小化、および適応対象となるがん種の拡大を実現し、これまで行ってきた設備整備と合わせ、3年以内を目処に、1年当たりの治療患者受入れ数を500人程度増加させる。ただし、増加のための治療のための医師等のスタッフの充足、患者の来所状況等の諸条件が揃うことが必要である。 (評価指標の効果発現状況) 現在、仕様の検討など調達に向けた準備を進めているところ。	【需要創出効果】 本施策により、経済波及効果は約20億円。さらに、本施策により加速される重粒子線がん治療技術の国際展開による長期的な効果として、重粒子線治療技術を国内外に展開させることにより、1施設約100億円規模の経済効果と、1施設あたり年間約700人の治療が見込めることにより約20億円(1人あたりの治療費:約300万円)の収益が考えられるほか、患者の早期社会復帰による医療費削減が見込まれる。 【雇用創出効果】 本施策により加速される重粒子線がん治療技術の国際展開による長期的な効果として、患者の早期社会復帰による労働力確保や重粒子線治療技術の国内外の展開により、製造メーカーや放射線管理関連等企業での雇用、国内外から多くの患者を受入れることにより、医師・放射線技師・看護師・医学物理士等の人材の雇用等が見込まれる。

所管府省庁 (共同所管省庁)	対策の柱立て	・施策の名称 (平成22年度1次補正予算額) ・「新成長戦略」における関連施策 ・ステップ1における関連施策	事業の内容	・進捗状況(平成22年12月31日時点) (申請件数、交付決定件数、相談件数、効果(本施策に関連する商品の販売状況、雇用増加数、CO2削減効果等。)等、及び今後の予定を記載して下さい。これらの記載が困難な場合は、その理由を記載して下さい) ・予算執行状況 ※平成22年12月31日時点での執行額をご記入下さい。	・評価指標及び指標設定についての考え方 (これらの具体的な情報を記載できない場合は、その理由を別紙(様式自由)にて記載して下さい) ・評価指標の効果発現状況	今後見込まれる 需要・雇用創出効果
文部科学省	2. 新成長戦略の推進・加速 (4) 科学・技術・情報通信立国戦略の推進	HPCIの中核となる次世代スーパーコンピュータ「京」の開発・整備(186.3億円) 【新成長戦略における関連施策】 V 科学・技術・情報通信立国戦略 1. 国際競争力ある科学・技術・イノベーションシステムの構築 「トップレベル頭脳循環システム(仮称)」の構築 3. 新市場の創出 戦略分野への技術開発の集中・推進(新世代ネットワーク、クラウド、革新的デバイス、立体映像システム等)等	我が国の科学の進展、産業競争力の強化に資するとともに、グリーンイノベーションやライフイノベーション等の創出につながる最先端の研究基盤として、次世代スーパーコンピュータ「京」を中核とし、多様なユーザーニーズに応える革新的な計算環境を実現するHPCIを構築するとともに、この利用を推進する。次世代スパコン「京」の開発・整備について、事業仕分け等を踏まえて変更した計画(平成24年6月までに10ベタフロップス達成)のもと、平成23年度に予定していた工程の一部を前倒しする。平成22年度末一部稼働開始後に使用できる計算資源を増強するとともに、平成24年における早期の共用開始を目指すことにより、グリーンやライフ等のイノベーションの早期創出を図る。	(進捗状況) 補助金計画の変更承認を受け、独立行政法人理化学研究所において、当該整備計画(平成18年度より実施中)の一部を前倒して実施中。 (予算執行状況) 平成22年12月1日に全額について変更交付決定済み。	(評価指標) 【整備完了前】 整備の進捗状況 【整備完了後】 整備した設備の活用状況(利用者数等) (当該指標の設定についての考え方) 本経済対策は整備計画の一部前倒し等が事業内容であるため、整備の進捗状況を指標に設定。ただし開発目標(平成24年6月までにLinpack10ベタフロップス級達成)については変更ない。 (評価指標の効果発現状況) 現在、システム製造に係る契約手続きを進めているところ。	【需要創出効果】 プロジェクト全体の効果のうち、経済波及効果約5,100億円の創出が可能(直接及び間接需要約600億円。イノベーション効果4,500億円) 【雇用創出効果】 プロジェクト全体の効果のうち、雇用創出効果約8.2万人の創出が可能(直接及び間接需要約17万人。イノベーション効果約7.2万人)。※マクロ経済モデルに基づく試算例 ※プロジェクト全体のマクロ経済効果(平成18～38年)3.05兆円、同雇用創出効果(平成18～38年)延べ50万人
文部科学省	2. 新成長戦略の推進・加速 (4) 科学・技術・情報通信立国戦略の推進	我が国の宇宙システムの海外展開(140.1億円) 【新成長戦略における関連施策】 V 科学・技術・情報通信立国戦略 5. フロンティアの創出 宇宙開発利用の推進	防災や水資源管理等に貢献する地球観測衛星や、国際的に高い評価を受けている宇宙ステーション補給機の開発等を加速することで、宇宙新興国や国際社会のニーズに早期に対応するとともに、我が国の宇宙技術のブランド力向上を図る。	(進捗状況) 独立行政法人宇宙航空研究開発機構において、地球観測衛星及び衛星搭載センサ(GCOM-W及びGPM/DPR)、宇宙ステーション補給機(HTV)については、機器の製作試験、ロケット打上げサービスの調達等に係る契約内容の調整を実施中。ロケット飛行管制施設については、整備業者の入札準備のため公告を実施中。 (予算執行状況) 平成22年12月10日に全額交付決定済み。	(評価指標) 衛星開発等の進捗率 (当該指標の設定についての考え方) 新成長戦略に該当する本施策について、観測衛星や宇宙ステーション補給機(HTV)等の開発、ロケット飛行管制施設の整備等を確実に推進することは、宇宙開発分野において、関連中小企業を含めた技術開発力の維持・向上に資するとともに新たな雇用の創出につながると考えられる。 (評価指標の効果発現状況) 地球観測衛星および衛星搭載センサ(GCOM-WおよびGPM/DPR)、宇宙ステーション補給機(HTV)については、機器の製作試験、ロケット打上げサービスの調達等に係る契約内容の調整を進めているところ。ロケット飛行管制施設については、整備業者の入札準備中。	【需要創出効果】 360億円の市場を創出 【雇用創出効果】 宇宙開発分野で2,300人の雇用創出

<p>所管府省庁 (共同所管省庁)</p>	<p>対策の柱立て</p>	<p>・施策の名称 (平成22年度1次補正予算額) ・「新成長戦略」における関連施策 ・ステップ1における関連施策</p>	<p>事業の内容</p>	<p>・進捗状況(平成22年12月31日時点) (申請件数、交付決定件数、相談件数、効果(本施策に関連する商品の販売状況、雇用増加数、CO2削減効果等。))等、及び今後の予定を記載して下さい。これらの記載が困難な場合は、その理由を記載して下さい) ・予算執行状況 ※平成22年12月31日時点での執行額をご記入下さい。</p>	<p>・評価指標及び指標設定についての考え方 (これらの具体的な情報を記載できない場合は、その理由を別紙(様式自由)にて記載して下さい) ・評価指標の効果発現状況</p>	<p>今後見込まれる 需要・雇用創出効果</p>
<p>文部科学省</p>	<p>2. 新成長戦略の推進・加速 (4) 科学・技術・情報通信立国戦略の推進</p>	<p>大学等における教育研究基盤の強化(175.9億円) 【新成長戦略における関連施策】 大学・公的研究機関の研究開発力と人材育成力の強化</p>	<p>我が国の大学等が成長の牽引役となるよう大学等の教育研究基盤を強化するため、必要となる教育研究設備等を整備することにより、教育研究の質の向上を促し、新成長戦略の実現を目指す。</p>	<p>(進捗状況) 【国立大学等関係】 現在、各大学等において契約請求手続きを実施中。 【私立大学関係】 平成22年11月30日に交付申請受付。平成23年2月に事業の採択・認定の予定。 (予算執行状況) 【国立大学等関係】 平成22年12月14日に全額交付決定済み。 【私立大学関係】 事業採択・執行に向けて手続き中。</p>	<p>(評価指標) 教育研究設備等の整備・更新状況 (当該指標の設定についての考え方) 教育研究設備等の整備・更新事業であり、大学等ごとに内容が異なるため、指標として整備・更新状況が適切であると考えます。 (評価指標の効果発現状況) 現在、契約請求手続きを進めているところ。</p>	<p>【需要創出効果】 教育研究設備等の購入により、設備産業の生産が増加し、それにより原材料の購入等を通じてそれ以外の各産業の生産が誘発され359億円程度の需要を創出。 【雇用創出効果】 1,400人程度の雇用創出</p>
<p>文部科学省</p>	<p>2. 新成長戦略の推進・加速 (4) 科学・技術・情報通信立国戦略の推進 技術開発等の推進</p>	<p>J-PARCにおける産業利用促進・研究開発加速のための施設・設備の整備・強化(2.8億円) 【新成長戦略における関連施策】 V 科学・技術・情報通信立国戦略 1. 国際競争力ある科学・技術・イノベーションシステムの構築 「トップレベル頭脳循環システム(仮称)」の構築(国際研究開発拠点、最先端共同研究施設・設備、研究支援体制の整備)</p>	<p>J-PARCは、世界最高レベルのビーム強度を有し、新しい研究手段を提供する世界的研究開発拠点であり、平成23年10月より「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく共用運転を開始予定。 高性能磁石や燃料電池用高性能薄膜の開発に資するために、平成21年度より整備を開始したビームラインについて、環境負荷低減材料開発を目的とした産業界等からの早期利用開始の要望に早急に対応するため、整備計画を加速(23年度整備の前倒し)。</p>	<p>(進捗状況) 変更交付決定を受け、独立行政法人日本原子力研究開発機構において、整備計画の一部を前倒しして実施中。 ※平成21年6月に改正した交付要綱に基づき、平成21年7月より事業開始済み。 (予算執行状況) 平成22年11月26日に全額について変更交付決定済み。</p>	<p>(評価指標) 【整備完了前】 整備の進捗状況 【整備完了後】 整備した設備の活用状況(利用者数等)※ (当該指標の設定についての考え方) 整備計画の加速が事業内容であるため、整備の進捗状況を指標に設定。 ※整備後においては、世界最先端の研究インフラとして、多くの研究者等に中性子線を提供することにより我が国の環境技術等の発展に貢献することが期待されていることから、その指標として「設備の活用状況」が考えられる。 (評価指標の効果発現状況) 装置の設置が一部完了し、現在、その他の装置の設置及び調整作業を行っている。</p>	<p>【需要創出効果】 本実験設備によって革新的な材料開発がなされれば、新型のハイブリッドカーや電気自動車の生産につながるなど、様々な波及効果が期待される。 【雇用創出効果】 本実験設備を利用しつつ研究に従事する者の増加、さらには研究の活発化を通じた企業等の雇用効果などが期待される。</p>

所管府省庁 (共同所管省庁)	対策の柱立て	・施策の名称 (平成22年度1次補正予算額) ・「新成長戦略」における関連施策 ・ステップ1における関連施策	事業の内容	・進捗状況(平成22年12月31日時点) (申請件数、交付決定件数、相談件数、効果(本施策に関連する商品の販売状況、雇用増加数、CO2削減効果等。)等、及び今後の予定を記載して下さい。これらの記載が困難な場合は、その理由を記載して下さい) ・予算執行状況 ※平成22年12月31日時点での執行額をご記入下さい。	・評価指標及び指標設定についての考え方 (これらの具体的な情報を記載できない場合は、その理由を別紙(様式自由)にて記載して下さい) ・評価指標の効果発現状況	今後見込まれる 需要・雇用創出効果
文部科学省	2. 新成長戦略の推進・加速 (4)科学・技術・情報通信立国戦略の推進	英語をはじめとした先導的デジタル教材の研究開発(2.0億円) 【新成長戦略における関連施策】 V 科学・技術・情報通信立国戦略 2. 地域の絆の再生 モデル事業等による実証研究	21世紀を生きる子どもたちに求められる力をはぐくむ教育を実現するため、デジタル教材の活用を促進する先導的な研究開発を行う。	(進捗状況) 平成22年12月21日に事業採択(契約件数:3件)。各受託団体において、英語等のデジタル教材を開発中。 (予算執行状況) 全額について契約済み。	(評価指標) 開発したデジタル教材の教育効果について、平成23年度以降に実施する実証研究の中で評価 (当該指標の設定についての考え方) デジタル教材が21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育むことに寄与するものであるかを検証する。 (評価指標の効果発現状況) 各受託団体において、英語等のデジタル教材開発を進めているところ。	【需要創出効果】 － 【雇用創出効果】 知識基盤社会に必要な能力「生きる力」やキーコンピテンシー(鍵となる能力)を有する人材が育成され、新産業・新市場を創出するとともに、デジタル教科書・教材等の整備に伴う関連市場の需要・雇用創出効果につながるものである。
文部科学省 (厚生労働省)	3. 子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心心の確保 (1)子育て保育サービス等の基盤の整備と児童虐待の防止	安心こども基金の延長・積み増し(32.1億円) 【新成長戦略における関連施策】 VI 雇用・人材戦略 1. 待機児童の解消(就学前)～育児サービスを質量ともに増強～	「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)の達成に必要な取り組みを促進し、幼保一体化(幼児教育・保育の総合的な提供)を推進するため、「安心こども基金」について、実施期限の延長・積み増しを行う(23年度末まで延長する。なお、認定こども園整備事業については、23年度中に工事に着手し、24年度に完了等が見込まれる場合には補助対象とする)。	(進捗状況) 平成23年1月改正実施要領発出予定 平成23年1月改正交付要綱発出予定 平成23年1月交付決定予定 (予算執行状況) 事業執行に向けて手続き中。	(評価指標) 認定こども園 2,000か所以上(H.24年度) ※新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築を視野に入れる必要がある。 (「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)) (当該指標の設定についての考え方) 子ども・子育て分野において、認定こども園の整備を推進することで、誰もが希望する幼児教育と保育サービスを受けることが可能となることにつながると考えられる。 (評価指標の効果発現状況) 平成23年4月に調査予定。	【需要創出効果】 － 【雇用創出効果】 －

<p>所管府省庁 (共同所管省庁)</p>	<p>対策の柱立て</p>	<p>・施策の名称 (平成22年度1次補正予算額) ・「新成長戦略」における関連施策 ・ステップ1における関連施策</p>	<p>事業の内容</p>	<p>・進捗状況(平成22年12月31日時点) (申請件数、交付決定件数、相談件数、効果(本施策に関連する商品の販売状況、雇用増加数、CO2削減効果等。))等、及び今後の予定を記載して下さい。これらの記載が困難な場合は、その理由を記載して下さい) ・予算執行状況 ※平成22年12月31日時点での執行額をご記入下さい。</p>	<p>・評価指標及び指標設定についての考え方 (これらの具体的な情報を記載できない場合は、その理由を別紙(様式自由)にて記載して下さい) ・評価指標の効果発現状況</p>	<p>今後見込まれる 需要・雇用創出効果</p>
<p>文部科学省</p>	<p>3. 子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保 (2)医療</p>	<p>国立大学附属病院の医療機械設備の整備(49.2億円) 周産期医療環境等高度医療基盤の整備 周産期医療環境の整備(5.0億円) 【新成長戦略における関連施策】 Ⅱ ライフ・イノベーションによる健康大国戦略 1. 医療・介護サービスの基盤強化、高齢者の安心な暮らしの実現 4疾病5事業の医療連携体制の構築強化</p>	<p>国立大学附属病院が提供する高度な医療を安全面で支える基盤的設備や先進医療を行うのに必要な高度な医療機械設備を整備することにより、「地域医療の中核的医療機関」としての医療体制の確保や病院機能の充実を図る。 NICU(新生児集中治療室)、GCU(継続保育質)、MFICU(母体胎児集中治療室)を整備し周産期医療体制を強化する。</p>	<p>【国立大学附属病院の医療機械設備の整備】 (進捗状況) 現在、各大学等において契約請求手続きを実施中。 (予算執行状況) 平成22年12月14日に全額交付決定済み。 【周産期医療環境の整備】 (進捗状況) 平成23年1月事業の採択予定 平成23年2月事業開始予定 (予算執行状況) 事業採択・執行に向けて手続き中。</p>	<p>【国立大学附属病院の医療機械設備の整備】 (評価指標) 医療設備の整備・更新状況 (当該指標の設定についての考え方) 設備の整備・更新事業であり、大学毎に内容が異なるため、指標として整備・更新状況が適切。 (評価指標の効果発現状況) 現在、契約請求手続きを進めているところ。 【周産期医療環境の整備】 (評価指標) NICU等の患者受入れ人数 (当該指標の設定についての考え方) 実際にNICU等を利用した患者数を指標とすることによって、その施策の効果を測ることが可能。 (評価指標の効果発現状況) 現在、NICU等整備に必要な医療機器の調達に向けた準備を進めているところ。</p>	<p>【需要創出効果】 医療機械設備や周産期医療に関する設備等の購入により、設備産業の生産が増加し、それにより原材料の購入等を通じてそれ以外の各産業の生産が誘発され118億円程度の需要を創出。 【雇用創出効果】 医療分野等で428人程度の雇用創出</p>
<p>文部科学省 (内閣府)</p>	<p>4. 地域活性化、社会資本整備、中小企業対策等(1)地域活性化</p>	<p>学校施設の耐震化等の促進(公立学校施設1,186.6億円(内閣府計上9.3億円を含む)・国立大学施設50.4億円・私立学校施設13億円) 【新成長戦略における関連施策】 工程表Ⅳ. 2. 国全体の防災性向上 〈親光立国・地域活性化戦略(社会資本ストックの戦略的維持管理等)(住宅・建築物の耐震改修の促進)〉</p>	<p>公立学校施設整備費負担金・安全・安心な学校づくり交付金(地方公共団体において実施する耐震化事業等への国庫補助(補助率等:1/3, 1/2, 2/3)) 国立大学法人施設整備費補助金(国立大学法人が行う施設整備に要する経費に対する補助(補助率:定額)) 私立学校施設整備費補助金(学校法人が行う施設整備に要する経費に対する補助(補助率:1/2, 1/3))</p>	<p>(進捗状況) 【公立学校・私立学校施設】 平成22年12月に内定を実施。 【国立大学施設】 交付決定件数:8件 耐震化率: 平成22年5月1日現在...86.6% 平成22年度当初予算執行後...88.1%(推計値) 平成22年度予備費使用後...88.3%(推計値) 平成22年度補正予算執行後...88.4%(推計値) (予算執行状況) 【公立学校・私立学校施設】 事業執行に向けて手続き中。 【国立大学施設】 50.4億円交付決定済み。</p>	<p>(評価指標) 【公立学校・国立大学・私立学校施設】 耐震化率 (当該指標の設定についての考え方) 【公立学校・国立大学・私立学校施設】 学校施設等の耐震化率が向上することにより、国民生活の安全確保につながるため。 (評価指標の効果発現状況) 【公立学校・国立大学・私立学校施設】 現在工事中のため推計値による。</p>	<p>【需要創出効果】 (公立学校・国立学校・私立学校施設)約5,500億円 【雇用創出効果】 (公立学校・国立学校・私立学校施設)約3.1万人 なお、学校の施設整備は、①他の公共事業と比べて用地取得・補償対策がないことから、早期に大きな経済効果や高い雇用創出効果が期待できる、②建築・電気設備・機械設備等の工事の実施により、地域の中小企業の受注機会の拡大に貢献、③学校施設は全国津々浦々に存在するため、小規模な地方公共団体まで経済効果が波及するものである。</p>